

庁舎周辺等整備事業費及び財源内訳

(単位：千円)

No.	施設名	区分	面積 (㎡)	事業費	財源内訳				
					国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
1	新役場庁舎	建設	2,900	2,070,000	500,000 リニア強化型ZEB実証事業 500,000 サステナブル建築物等先導事業	0	207,000 緊急防災・減災対策事業 431,500 一般単独事業	431,500 庁舎建設基金	0
		備品	-	100,000				100,000 庁舎建設基金	0
2	現役場庁舎	解体	-	72,500	0	0	65,200 公共施設等適正管理推進事業		7,300
3	文化交流施設 文化交流施設 アイヌセンター機能	建設	2,360	1,642,000	695,900 都市構造再編集中支援事業	0	695,900 過疎対策事業	0	200
			2,000	1,391,800	747政策推進交付金				50,000
		360	250,200	200,000					
		備品	-	100,000					100,000
4	青少年センター	解体	-	75,000	0	0	67,500 公共施設等適正管理推進事業	0	7,500
5	創作館	解体	-	7,200	0	0	6,400 公共施設等適正管理推進事業	0	800
6	児童会館	解体	-	31,500	0	0	28,300 公共施設等適正管理推進事業	0	3,200
7	総合福祉センター	改修	598	270,000	135,000 都市構造再編集中支援事業	0	135,000 過疎対策事業	0	0
8	旧母子健康センター	解体	-	14,500		0	13,000 公共施設等適正管理推進事業	0	1,500
9	新消防庁舎	建設	2,000	1,300,000	0	0	1,105,000 緊急防災・減災対策事業	153,300 構成町分担金	41,700
10	現消防庁舎	解体	-	50,000	0	0		6,700 構成町分担金	43,300
11	外構（京町3号線延長 含む 道路・公園・駐車場等）	整備	-	745,000	337,300 都市構造再編集中支援事業	0	407,700 過疎対策事業	0	0
合計				6,477,700	2,368,200	0	3,162,500	691,500	255,500

交付税措置(70%) 1,785,420 特別交付税措置 25,000
 地方債実負担額 1,377,080 一般財源実負担額 230,500

⇒普通交付税対象経費
 ⇒特別交付税対象経費

都市構造再編集中支援事業
合計 1,168,200

町の実負担額(一般財源+地方債+基金) 2,139,080

【再掲】	整備費(建設・整備、改修)	6,027,000
	備品	200,000
	解体費	250,700
	合計	6,477,700

【庁舎建設基金1,000,000千円を充当した場合】
町の実負担額(一般財源+地方債) 1,139,080

想定する財源①

補助金等の名称	概要	補助率等	事業期間
レジリエンス強化型ZEB 実証事業	災害発生時に活動拠点となる公共性の高い業務用施設(庁舎、公民館等集会所等)において、停電時にもエネルギー供給が可能であって換気機能等の感染症対策も備えたレジリエンス強化型のZEBに対する補助金	上限額 500,000千円	令和5年度 まで
サステイナブル建築物等 先導事業	木材を大量に使用する木造建築物等の先導的な整備事例について、構造・防火および生産システムの面で先導的な設計・施工技術の普及と低炭素社会の実現に貢献することを目的として実施する事業に対する補助金	上限額 500,000千円	
都市構造再編集中支援事業	「立地適正化計画」に基づき、市町村や民間事業者等がおこなう一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化の取組等に対し集中的な支援をおこない、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図ることを目的とする事業に対する補助金	補助率：50%	

想定する財源②

補助金等の名称	概要	補助率等	事業期間
アイヌ政策推進交付金	アイヌの人々に寄り添い、未来志向のもと、その要望にできる限り対応しながら、アイヌ政策を総合的に推進するため、文化振興や福祉施策に加え、地域振興、産業振興、観光振興等を含めた市町村の取組を支援する交付金制度	交付率：80% ※特別交付税措置あり	
過疎対策事業	過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号)により過疎地域とされた市町村が、過疎地域自立促進市町村計画に基づいておこなう事業の財源として、特別に発行が認められた地方債	充当率：100% ※普通交付税措置あり	令和7年度まで
緊急防災・減災対策事業	全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業のうち、住民の避難、行政・社会機能の維持および災害に強いまちづくりに資する事業を対象とする地方債	充当率：100% ※普通交付税措置あり	令和7年度まで